



県の遠隔医療技術などを学ぶため、開発途上国の研修団が20日来県した。11月2日まで滞在し、妊産婦と新生児の死亡率が低い県内で、先進的な周産期医療を研修する。一行は同日、県庁に西原義一副知事らを表敬訪問した。

今回の研修は香川大と国際協力機構（JICA）が協力して実現した。一行はウガンダやラオス、サモアなど11カ国からの行政官や医師、看護師ら計18人。母子保健のための遠隔医療に焦点を当てた研修をJICAが行うのは初めて。

研修団は香川大医学部や県内の医療機関などを訪問し、県や同学部、民間企業の産官学によるICT技術を活用した「かがわ遠隔医療ネットワーク（K—MIX）」や行政が行う母子保健の取り組みを学ぶ。離島の医療現場も視察する。

研修団のムワンガ・マイケル・ムサニ代表は「周産期の死亡率を低減させるため、香川の取り組みを吸収したい」と抱負を語った。

[記事本文へ](#)